

3 結果の概要

1 人口

平成 22 年 10 月 1 日現在の浜松市の人口は 800,866 人（男 397,146 人、女 403,720 人）で、全国人口の 0.63%、静岡県人口の 21.27%となっている。

本市の人口は、平成 17 年からの 5 年間に 0.4%減少し、大正 9 年の国勢調査開始以来、初めて増加から減少に転じた。また、静岡県の増減率△0.7%に対しては 0.3 ポイント上回っており減少傾向は緩やかであるが、全国増減率 0.2%に対し、0.6 ポイント下回っているなど、増減の動きに違いが現れている。

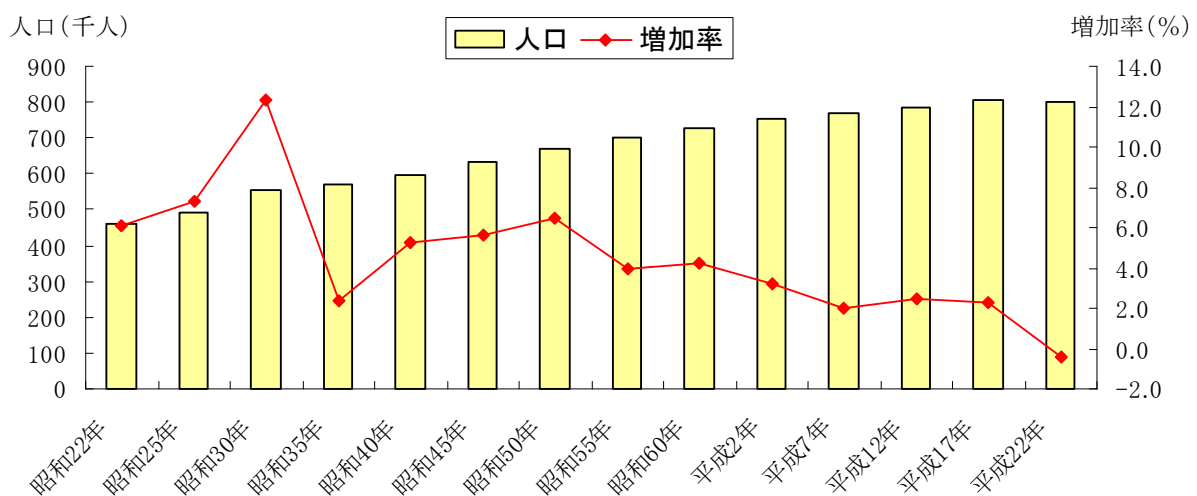
一方、本市の世帯数は、増加を続けており、平成 17 年からの 5 年間に 3.8%増加し、初めて 30 万世帯を超えた。

《表 1》世帯数・人口

年次	世帯数 1)	人口	増減率			静岡県人口	全国人口
			(%)	男	女		
平成 2 年	229,081	751,509	3.2	371,698	379,811	3,670,840	123,611,167
7	246,256	766,832	2.0	378,786	388,046	3,737,689	125,570,246
12	268,605	786,306	2.5	390,233	396,073	3,767,393	126,925,843
17	289,521	804,032	2.3	399,704	404,328	3,792,377	127,767,994
22	300,444	800,866	△ 0.4	397,146	403,720	3,765,007	128,057,352

1) 世帯の種類「不詳」を含む。

《図 1》人口の推移



2 人口集中地区

本市における人口集中地区の人口は 477,648 人、面積は 85.65 k m²となっており、平成 17 年から平成 22 年の 5 年間に 5,699 人 (1.2%増)、面積は 1.44 k m² (1.7%増) とそれぞれ増加しており、市全体の人口は平成 22 年から減少に転じたものの、人口集中地区は引き続き拡大している。

《表 2》人口集中地区の人口・面積・人口密度の推移

年次	浜松市全域			人口集中地区		
	人口	面積 (k m ²)	人口密度 (1 人/k m ²)	人口	面積 (k m ²)	人口密度 (1 人/k m ²)
平成 2 年	751,509	1,511.17	497.3	412,064	79.1	5,209.4
7	766,832	1,511.17	507.4	429,234	81.2	5,286.1
12	786,306	1,511.17	520.3	456,320	82.96	5,500.5
17	804,032	1,511.17	532.1	471,949	84.21	5,604.4
22	800,866	1,558.04	514.0	477,648	85.65	5,576.7

3 年 齢

人口を年齢 3 区分別にみると、0～14 歳 (年少人口) が 112,093 人 (構成比 14.0%)、15～64 歳 (生産年齢人口) が 499,213 人 (同 62.3%)、65 歳以上 (老年人口) が 181,347 人 (同 22.6%) で、増加傾向にあった 65 歳以上は 20%を超え、4.4 人に 1 人が高齢者となっている。

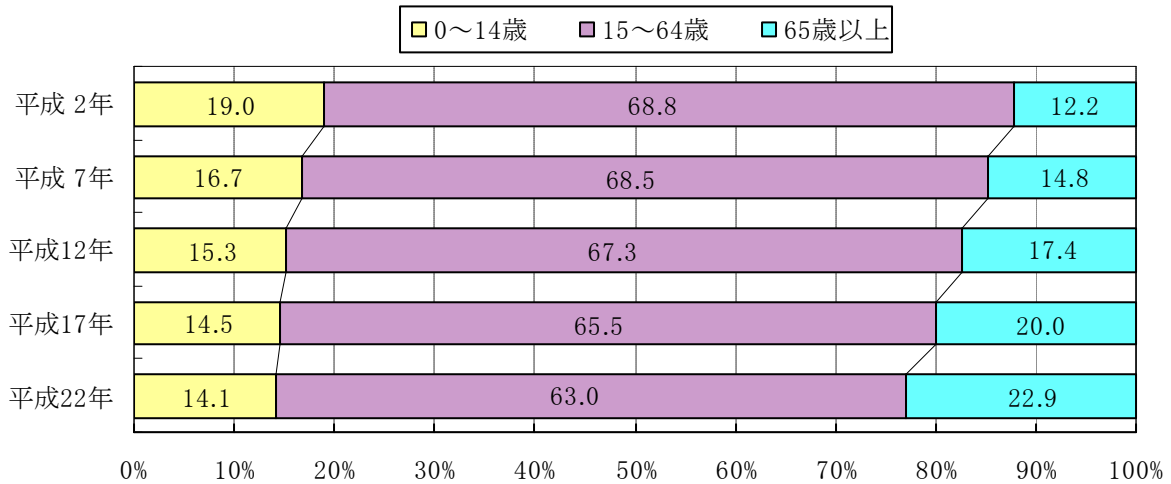
年齢 3 区分別人口を平成 17 年と比べると、0～14 歳は 4,044 人 (前回比 3.5%)、15～64 歳は 25,561 人 (同 4.9%) それぞれ減少しているのに対し、65 歳以上は 21,261 人 (同 13.3%) と大きく増加している。また、65 歳以上人口を平成 2 年と比べると約 2 倍となっており、人口増加数と比べると著しく増加している。

《表 3》年齢 (3 区分) 別人口の推移

年次	総数		0～14 歳		15～64 歳		65 歳以上	
	1)	構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
平成 2 年	751,509	100.0	142,911	19.0	516,798	68.8	91,521	12.2
7	766,832	100.0	128,424	16.7	524,902	68.5	113,403	14.8
12	786,306	100.0	119,975	15.3	529,298	67.3	136,923	17.4
17	804,032	100.0	116,137	14.4	524,774	65.3	160,086	19.9
22	800,866	100.0	112,093	14.0	499,213	62.3	181,347	22.6

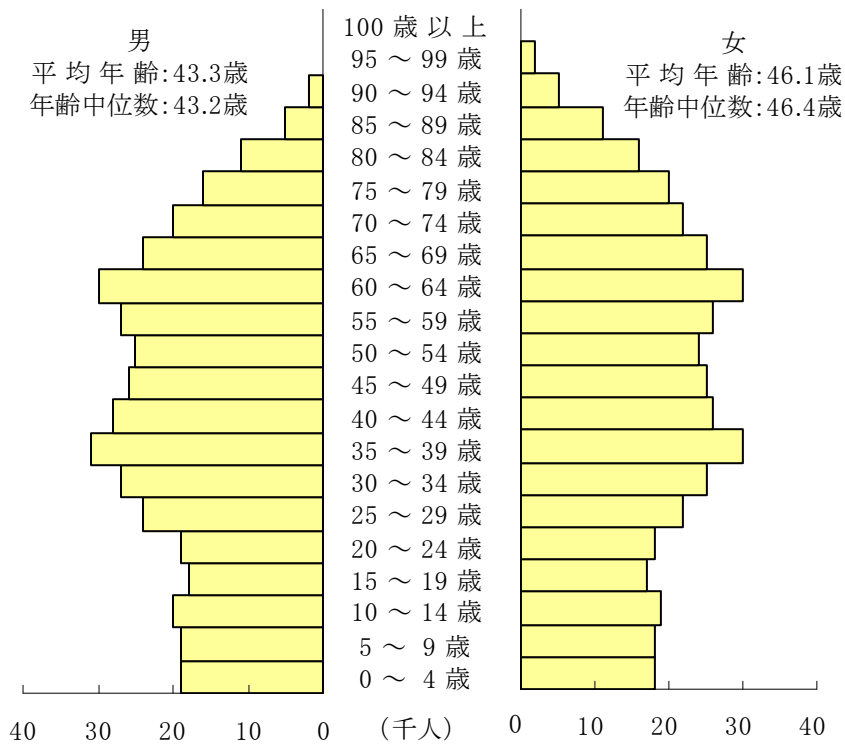
1) 年齢「不詳」を含む。

《図2》年齢（3区分）別人口割合の推移



注) 年齢「不詳」は含まない。

《図3》年齢（5歳階級）別人口ピラミッド



4 配偶関係

15歳以上人口を配偶関係別にみると、有配偶者は男性207,937人、女性208,134人で、15歳以上人口に占める割合（有配偶率）は男性62.1%、女性60.2%となっている。一方、未婚者は男性102,159人、女性70,738人で、15歳以上人口に占める割合（未婚率）は男性30.5%、女性20.5%となっている。

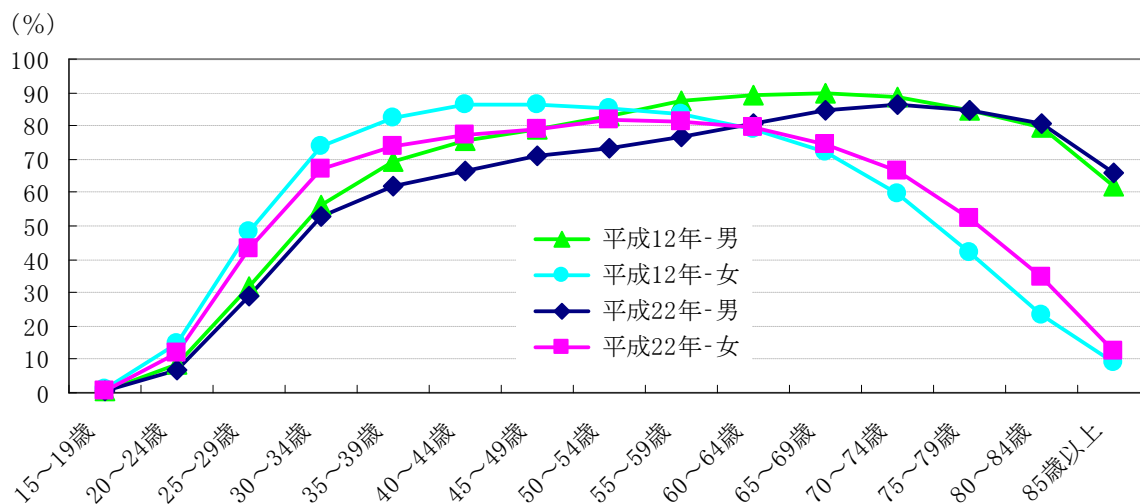
なお、年々、有配偶率は低下し、死別率及び離別率は上昇している。

《表4》男女（15歳以上）、年齢（5歳階級）別にみた配偶関係別割合（単位：％）

年 次 年 齢	男				女			
	未 婚	有配偶者	死 別	離 別	未 婚	有配偶者	死 別	離 別
平成 2 年	30.1	65.2	2.3	1.7	21.9	62.7	11.7	3.0
7	30.8	64.4	2.4	2.0	22.2	61.8	12.2	3.5
12	30.7	63.6	2.4	2.4	21.7	61.5	12.2	3.9
17	30.8	62.4	2.6	3.1	21.3	60.7	12.6	4.7
22	30.5	62.1	2.8	3.5	20.5	60.2	13.0	5.4
15～19歳	99.4	0.3	0.0	0.0	99.1	0.7	0.0	0.1
20～24歳	91.5	6.8	0.0	0.3	86.0	12.2	0.0	0.9
25～29歳	68.3	29.2	0.0	0.9	53.2	43.3	0.1	2.6
30～34歳	43.8	52.7	0.0	2.2	28.1	66.9	0.2	4.3
35～39歳	33.3	62.2	0.1	3.3	18.8	73.7	0.4	6.4
40～44歳	27.8	66.4	0.2	4.4	14.3	77.0	0.6	7.5
45～49歳	22.6	70.8	0.4	5.2	10.2	79.1	1.3	8.8
50～54歳	19.1	73.5	0.9	5.8	7.0	82.0	2.5	8.1
55～59歳	15.4	76.5	1.4	5.9	5.3	81.5	4.8	8.0
60～64歳	10.1	80.9	2.3	5.8	4.1	79.3	8.1	7.8
65～69歳	5.3	84.9	4.1	5.0	3.5	74.5	15.1	6.1
70～74歳	3.0	86.1	6.5	3.5	3.0	66.5	24.8	4.6
75～79歳	1.8	84.9	10.2	2.3	3.6	52.4	38.8	3.6
80～84歳	1.1	80.7	15.9	1.2	4.0	34.5	55.7	3.3
85歳以上	0.7	66.0	30.2	0.9	2.8	12.7	76.4	2.5

注) 総数には配偶関係「不詳」を含む。

《図4》男女（15歳以上）、年齢（5歳階級）別にみた有配偶率



5 世帯、家族類型

(1) 世帯数

総世帯数は300,444世帯で、そのうち一般世帯数は300,004世帯で、平成17年と比べると、13,949世帯（増減率4.9%）増加している。また、世帯人員は784,882人となっており、1世帯当たり人員は2.62人で年々減少している。

《表5》世帯数・世帯人員の推移

年次	世帯数		一般世帯			施設等の世帯	
	1)	世帯人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員
平成2年	229,081	751,509	228,552	740,690	3.24	287	10,540
7	246,256	766,832	245,866	755,791	3.07	298	10,938
12	268,605	786,306	268,207	774,605	2.89	308	11,591
17	289,521	804,032	286,055	786,736	2.75	541	14,261
22	300,444	800,866	300,004	784,882	2.62	440	15,984

1) 世帯の種類「不詳」を含む。

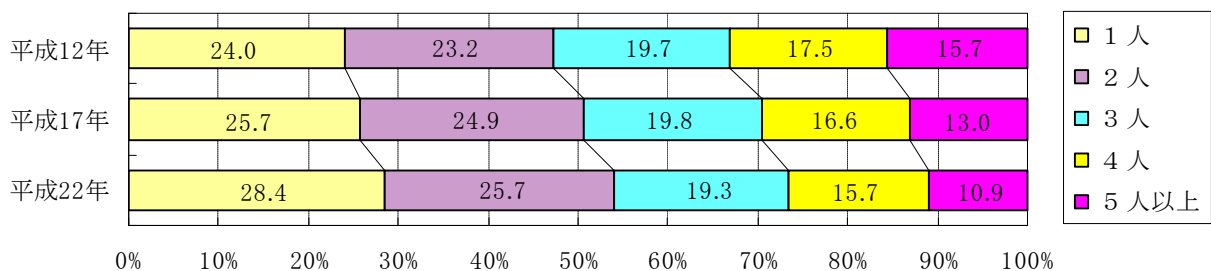
(2) 世帯人員

一般世帯の世帯人員分布をみると、1人世帯が85,316世帯で、一般世帯数の28.4%を占め、以下2人世帯が77,084世帯（構成比25.7%）、3人世帯が57,764世帯（同19.3%）、4人世帯が47,149世帯（同15.7%）と続き、4人以下の世帯が全体の約9割を占めている。また、平成17年と比較すると、世帯規模の小さい1人世帯の増加と、6人以上の大規模世帯の減少が目立っている。

《表6》世帯人員別一般世帯数

年次	区分	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
平成17年	一般世帯数	286,055	73,417	71,356	56,500	47,458	20,381	10,999	5,944
	構成比(%)	100.0	25.7	24.9	19.8	16.6	7.1	3.8	2.1
22	一般世帯数	300,004	85,316	77,084	57,764	47,149	18,782	9,248	4,661
	構成比(%)	100.0	28.4	25.7	19.3	15.7	6.3	3.1	1.6
増減数		13,949	11,899	5,728	1,264	△309	△1,599	△1,751	△1,283
増減率(%)		4.9	16.2	8.0	2.2	△0.7	△7.8	△15.9	△21.6

《図5》世帯人員別一般世帯数割合の推移



(3) 家族類型

一般世帯を家族類型別にみると、親族のみの世帯は213,000世帯（構成比71.0%）、非親族を含む世帯は1,624世帯（同0.5%）、単独世帯は85,316世帯（同28.4%）となっている。

平成17年と比べると、親族のみの世帯数は1,861世帯（増減率0.9%）、非親族を含む世帯は125世帯（同8.3%）、単独世帯は、11,899世帯（同16.2%）といずれも増加しているが、一般世帯数の増のうち、約8.5割を単独世帯が占めている。また、親族のみの世帯のうち、核家族世帯をみると、夫婦のみの世帯は4,061世帯（同7.6%）、ひとり親と子供からなる世帯は2,363世帯（同11.0%）とそれぞれ増加しているが、夫婦と子供からなる世帯は、318世帯（同0.4%）減少している。

《表7》世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯の家族類型	平成12年		平成17年		平成22年	
	一般世帯数	一般世帯人員	一般世帯数	一般世帯人員	一般世帯数	一般世帯人員
総数 1)	268,207	774,605	286,055	786,736	300,004	784,882
親族のみの世帯 2)	203,549	709,547	211,139	710,287	213,000	695,015
核家族世帯	152,722	456,385	162,999	477,941	169,105	488,805
夫婦のみ	47,897	95,880	53,459	107,012	57,520	115,040
夫婦と子供	86,665	317,252	88,059	319,785	87,741	317,529
ひとり親と子供	18,160	43,253	21,481	51,144	23,844	56,236
核家族以外の世帯	50,827	253,162	48,140	232,346	43,895	206,210
夫婦と親	7,175	23,731	7,700	25,395	7,668	25,210
夫婦、子供と親	30,891	167,189	27,271	145,122	23,161	121,332
その他	12,761	62,242	13,169	61,829	13,066	59,668
非親族を含む世帯 3)	376	776	1,499	3,032	1,624	4,393
単独世帯	64,282	64,282	73,417	73,417	85,316	85,316

1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。

2) 平成17年以前は「親族世帯」（二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯）※世帯に同居する非親族（住み込みの従業員、家事手伝いなど）がいる場合も含まれる。

3) 平成12年、平成17年は「非親族世帯」（二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯）

6 住 宅

(1) 所有関係

住宅に住む一般世帯295,800世帯を住宅の所有の関係別にみると、持ち家が187,848世帯（構成比63.5%）で最も多く、次いで民営の借家が87,339世帯（同29.5%）、公営・都市再生機構・公社の借家が9,463世帯（同3.2%）、給与住宅が7,994世帯（同2.7%）、間借りが3,156世帯（同1.1%）となっている。

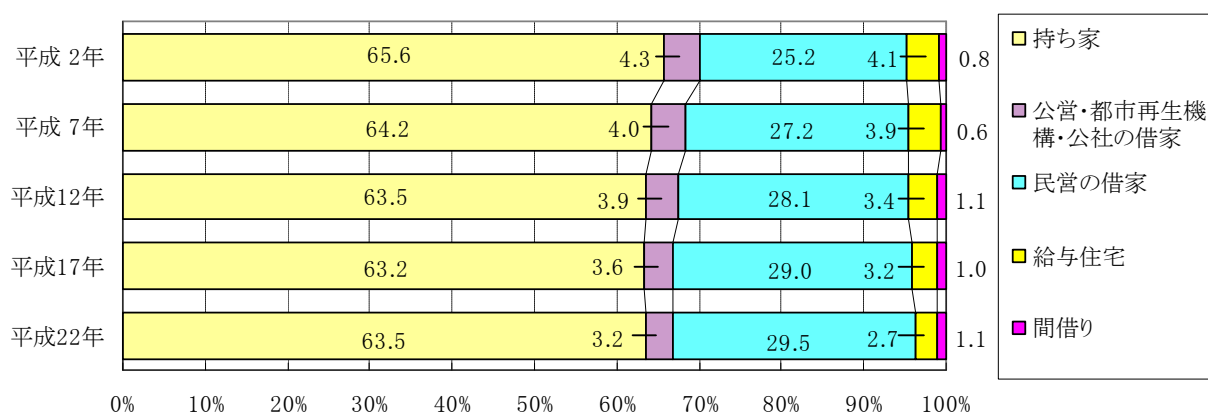
平成17年と比べると、持ち家が10,633世帯（増減率6.0%）、民営の借家が6,052世帯（同7.4%）、間借りが355世帯（同12.7%）それぞれ増加している一方、公営・都市再生機構・公社の借家が692世帯（同6.8%）、給与住宅が893世帯（同10.0%）減少している。また、平成2年からの推

移をみると、持ち家、民営の借家及び間借りは増加傾向で、その外は概ね横ばいとなっている。

《表 8》住宅の所有の関係別世帯数の推移

年次	総数	主世帯	主世帯の内訳				間借り
			持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	
平成 2 年	220,843	219,147	144,980	9,596	55,613	8,958	1,696
7	239,459	237,910	153,803	9,681	65,190	9,236	1,549
12	261,033	258,175	165,706	10,252	73,365	8,852	2,858
17	280,345	277,544	177,215	10,155	81,287	8,887	2,801
22	295,800	292,644	187,848	9,463	87,339	7,994	3,156

《図 6》住宅の所有の関係別世帯数割合の推移



(2) 建て方

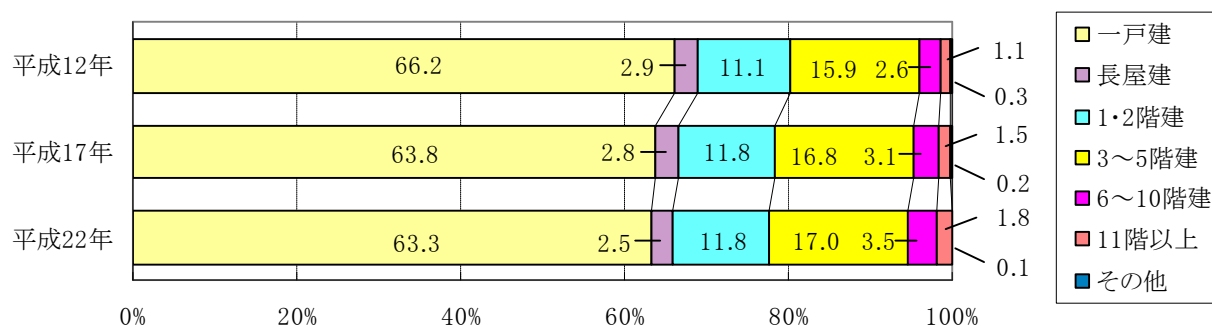
住宅に住む一般世帯 295,800 世帯を住宅の建て方別にみると、一戸建てに住む世帯が 187,312 世帯（構成比 63.3%）で最も多く、長屋建に住む世帯が 7,358 世帯（同 2.5%）、共同住宅に住む世帯が 100,789 世帯（同 34.1%）などとなっている。また、他に比べ、共同住宅の 6～10 階建（増減率 19.5%）及び 11 階以上（同 31.3%）に住む世帯が伸びていることから、わずかながら高層階への居住が進んでいる。

《表 9》住宅の建て方別一般世帯数の推移

年次	総数 1)	一戸建	長屋建	共同住宅	共同住宅の内訳				その他
					1・2 階建	3～5 階建	6～10 階建	11 階以上	
平成 2 年	220,843	161,304	8,308	50,652	19,011	28,078	3,563	579	
7	239,459	165,381	7,497	66,122	24,329	35,321	6,472	459	
12	261,033	172,699	7,454	80,101	29,094	41,392	2,940	779	
17	280,345	178,913	7,890	92,960	33,078	47,143	4,119	582	
22	295,800	187,312	7,358	100,789	34,774	50,310	5,407	338	

1) 住宅の建て方「不詳」を含む。

《図7》住宅の所有の関係別世帯数割合の推移



7 外国人

本市の外国人人口は18,167人で、平成17年と比べると4,502人(19.9%減)と著しく減少している。国籍別にみると、ブラジルが7,498人(構成比41.3%)で最も多く、次いで中国が2,247人(同12.4%)で、上位2か国で5割以上を占めているが、最も多いブラジルは、平成17年と比べると41.0%減となっており、外国人人口減少の大きな要因となっている。

《表10》国籍別外国人人口の推移

年次	総数				0～14歳	15～64歳	65歳以上	総人口に占める割合(%)
	1)	増減率(%)	男	女				
平成2年	6,279	…	3,523	2,756	…	…	…	0.84
7	10,611	69.0	5,573	5,038	…	…	…	1.38
12	16,803	58.4	9,003	7,800	…	…	…	2.14
17	22,669	34.9	12,050	10,619	3,467	18,621	581	2.82
22	18,167	△ 19.9	8,923	9,244	2,785	13,670	532	2.27
韓国、朝鮮	1,263	△ 10.7	553	710	56	886	308	0.16
中国	2,247	17.9	903	1,344	154	2,042	25	0.28
フィリピン	2,110	23.1	536	1,574	213	1,886	6	0.26
タイ	129	38.7	71	58	1	128	-	0.02
インドネシア	581	△ 24.8	462	119	55	524	2	0.07
ベトナム	795	3.2	402	393	197	579	17	0.10
イギリス	33	△ 21.4	18	15	1	31	1	0.00
アメリカ	141	7.6	97	44	19	114	7	0.02
ブラジル	7,498	△ 41.0	4,012	3,486	1,667	5,681	123	0.94
ペルー	1,331	△ 13.6	662	669	321	981	27	0.17
その他	2,039	30.1	1,207	832	101	818	16	0.25

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。日本人・外国人の別「不詳」を含む。年齢「不詳」を含む。

8 労働力状態

15歳以上人口680,560人のうち、就業者は399,573人、完全失業者は25,861人で、労働力人口は425,434人となり、15歳以上人口に占める割合（労働力率）は62.5%となっている。一方、家事従事者や通学者などの非労働力人口は245,729人で、15歳以上人口の36.1%を占めている。

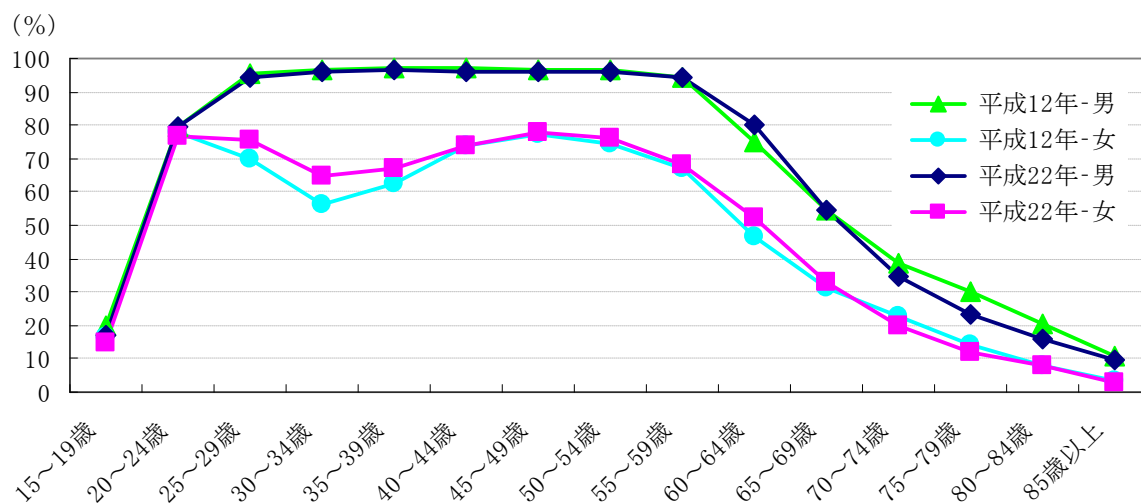
また、男女別にみると、男性は248,644人、女性は176,790人で、労働力率は男性74.3%、女性51.1%となっており、平成17年と比べ、男性は2.2ポイント、女性は1.7ポイントそれぞれ減少している。また、労働力率を男女、年齢別にみると、平成12年と比べ、男女とも60歳から64歳、女性の25歳から39歳までの3区分において、大きく上昇している。

《表11》男女（15歳以上）別労働力状態の推移

年次	15歳以上人口 ¹⁾	労働力人口	労働力		非労働力人口	労働力率(%)	完全失業率(%)
			就業者	完全失業者			
(総数)							
平成12年	666,221	435,078	419,636	15,442	222,459	65.3	3.5
17	684,860	441,738	423,787	17,951	233,372	64.5	4.1
22	680,560	425,434	399,573	25,861	245,729	62.5	6.1
(男)							
平成12年	328,620	256,696	246,881	9,815	66,527	78.1	3.8
17	337,985	258,602	247,009	11,593	72,545	76.5	4.5
22	334,690	248,644	231,099	17,545	80,582	74.3	7.1
(女)							
平成12年	337,601	178,382	172,755	5,627	155,932	52.8	3.2
17	346,875	183,136	176,778	6,358	160,827	52.8	3.5
22	345,870	176,790	168,474	8,316	165,147	51.1	4.7

1) 労働力状態「不詳」含む。労働力率 = (労働力人口/15歳以上人口) × 100
完全失業率 = (完全失業者/労働力人口) × 100

《図8》男女（15歳以上）、年齢（5歳階級）別にみた労働力率



9 就業者

15歳以上就業者数 399,573 人を男女別にみると、男性は 231,099 人（構成比 57.8%）、女性は 168,474 人（同 42.2%）となっており、平成 17 年と比べ、男性は 24,214 人（増減率 5.7%）、女性は 8,304 人（同 4.7%）それぞれ減少している。

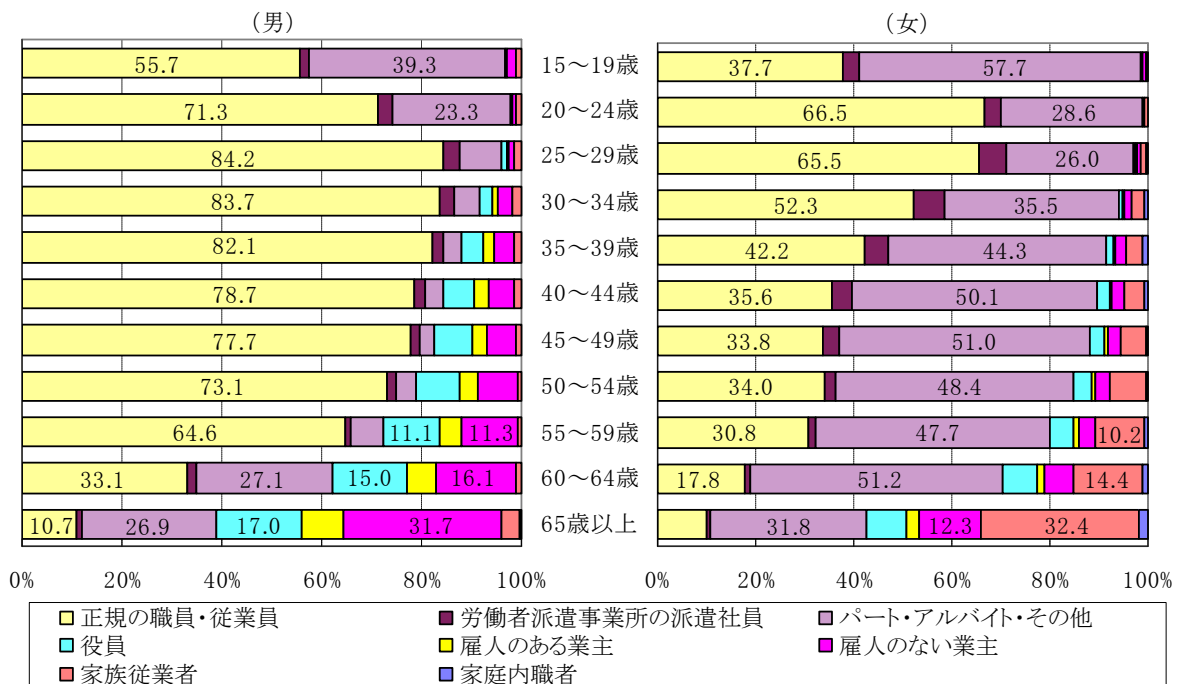
従業上の地位別にみると、雇用者が 317,719 人と最も多く、そのうち正規の職員・従業員が 212,374 人で 15 歳以上就業者数全体の 53.2%を占めている。また、雇用者数を男女別にみると、男性は、正規の職員・従業員が 149,312 人で最も多くなっている一方、女性はパート・アルバイト・その他が 70,488 人で正規の職員・従業員よりも多くなっている。

《表 12》従業上の地位、男女（15歳以上）別就業者数

年次	総数 1)	雇用者	雇用者			役員	雇人の ある 業主	雇人の ない 業主	家族 従業者	家庭 内職者
			正規の 職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト ・その他					
(総数)										
平成 17 年	423,787	331,592	23,800	11,359	30,817	22,727	3,435
22	399,573	317,719	212,374	10,393	94,952	22,511	8,835	26,072	16,708	1,440
(男)										
平成 17 年	247,009	190,966	17,725	9,545	24,076	4,184	493
22	231,099	178,601	149,312	4,825	24,464	17,242	7,330	2,0313	3,304	168
(女)										
平成 17 年	176,778	140,626	6,075	1,814	6,741	18,543	2,942
22	168,474	139,118	63,062	5,568	70,488	5,269	1,505	5,759	13,404	1,272

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

《図 9》従業上の地位、男女（15歳以上）、年齢（5歳階級）別にみた就業者の割合



注) 従業上の地位「不詳」を含まない。

10 産 業

15歳以上就業者を産業3部門別にみると、第1次産業は16,679人で、就業者数に占める割合は4.2%、第2次産業は137,287人で、同34.4%、第3次産業は236,259人で同59.1%となっている。また、平成17年と比べると、第1次産業は0.6ポイント、第2次産業は2.6ポイントそれぞれ減少しているのに対し、第3次産業は2.4ポイント増加している。

産業大分類別にみると、製造業が107,515人で最も多く、就業者数の26.9%を占めている。以下、卸売業、小売業が65,228人(同16.3%)、医療、福祉が37,190人(同9.3%)となっている。

また、男女別にみると、男性は製造業が76,921人(同33.3%)で最も多く、女性では卸売業、小売業が34,279人(同20.3%)で最も多くなっている。

《表13》産業(第分類)、男女(15歳以上)別就業者数

産業大分類	総 数		男		女	
	1)	構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
総数	399,573	100.0	231,099	100.0	168,474	100.0
第1次産業	16,679	4.2	9,321	4.0	7,358	4.4
農業、林業	15,887	4.0	8,674	3.8	7,213	4.3
漁業	792	0.2	647	0.3	145	0.1
第2次産業	137,287	34.4	101,452	43.9	35,835	21.3
鉱業、採石業、砂利採取業	98	0.0	86	0.0	12	0.0
建設業	29,674	7.4	24,445	10.6	5,229	3.1
製造業	107,515	26.9	76,921	33.3	30,594	18.2
第3次産業	236,259	59.1	114,556	49.6	121,703	72.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,248	0.3	1,014	0.4	234	0.1
情報通信業	4,609	1.2	3,201	1.4	1,408	0.8
運輸業、郵便業	20,360	5.1	15,852	6.9	4,508	2.7
卸売業、小売業	65,228	16.3	30,949	13.4	34,279	20.3
金融業、保険業	7,830	2.0	3,538	1.5	4,292	2.5
不動産業、物品賃貸業	5,661	1.4	3,440	1.5	2,221	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	10,058	2.5	6,420	2.8	3,638	2.2
宿泊業、飲食サービス業	21,895	5.5	7,995	3.5	13,900	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	14,451	3.6	5,647	2.4	8,804	5.2
教育、学習支援業	16,947	4.2	7,367	3.2	9,580	5.7
医療、福祉	37,190	9.3	8,610	3.7	28,580	17.0
複合サービス事業	2,388	0.6	1,352	0.6	1,036	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	17,679	4.4	11,043	4.8	6,636	3.9
公務(他に分類されるものを除く)	10,715	2.7	8,128	3.5	2,587	1.5
分類不能の産業	9,348	2.3	5,770	2.5	3,578	2.1

《表 1 4》産業（3部門）別就業者数の推移

年次	総数		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	1)	構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
平成 2 年	402,532	100.0	26,964	6.7	175,266	43.5	199,633	49.6
7	416,813	100.0	25,357	6.1	171,627	41.2	218,254	52.4
12	419,636	100.0	22,489	5.4	167,974	40.0	225,801	53.8
17	423,787	100.0	20,458	4.8	156,646	37.0	240,289	56.7
22	399,573	100.0	16,679	4.2	137,287	34.4	236,259	59.1

1) 分類不能の産業を含む。

1 1 就業者・通学者

(1) 浜松市に常住する者の従業地・通学地の状況

浜松市に常住する者（15歳以上）の従業地・通学地の状況は、浜松市内に就業・通学が380,746人（構成比87.6%）、県内他市町に就業・通学が38,365人（同8.8%）、他県に就業・通学が6,393人（同1.5%）となっている。

《表 1 5》浜松市に常住する者（15歳以上）の就業者・通学者の推移

就業地・通学地	平成 12 年			平成 17 年			平成 22 年		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数	462,026	419,636	42,390	461,784	423,787	37,997	434,648	399,573	35,075
構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
浜松市内	424,362	385,499	38,863	420,550	386,501	34,049	380,746	350,072	30,674
自区内	…	…	…	…	…	…	252,103	233,019	19,084
他区	…	…	…	…	…	…	128,643	117,053	11,590
中区	…	…	…	…	…	…	42,310	37,069	5,241
東区	…	…	…	…	…	…	21,781	20,846	935
西区	…	…	…	…	…	…	13,756	12,621	1,135
南区	…	…	…	…	…	…	18,539	17,579	960
北区	…	…	…	…	…	…	16,609	14,608	2,001
浜北区	…	…	…	…	…	…	12,598	11,536	1,062
天竜区	…	…	…	…	…	…	3,050	2,794	256
構成比 (%)	91.8	91.9	91.7	91.1	91.2	89.6	87.6	87.6	87.5
県内他市町	31,893	29,926	1,967	34,373	32,423	1,950	38,365	36,455	1,910
構成比 (%)	6.9	7.1	4.6	7.4	7.7	5.1	8.8	9.1	5.4
他県	5,771	4,211	1,560	6,861	4,863	1,998	6,393	4,747	1,646
構成比 (%)	1.2	1.0	3.7	1.5	1.1	5.3	1.5	1.2	4.7

(2) 浜松市で従業・通学する者の常住地の状況

浜松市で就業・通学する者（15歳以上）の常住地の状況は、浜松市内に常住が380,746人（構成比88.1%）、県内他市町に常住が42,223人（同9.8%）、県外に常住が5,418人（同1.3%）となっている。

《表16》浜松市で就業・通学する者（15歳以上）の常住地の推移

常住地	平成12年			平成17年			平成22年		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数	468,623	424,082	44,541	466,874	426,446	40,428	432,113	394,574	37,539
構成比(%)	98.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
浜松市内	424,362	385,499	38,863	420,550	386,501	34,049	380,746	350,072	30,674
自区内	…	…	…	…	…	…	252,103	233,019	19,084
他区	…	…	…	…	…	…	128,643	117,053	11,590
中区	…	…	…	…	…	…	31,774	29,425	2,349
東区	…	…	…	…	…	…	22,375	20,135	2,240
西区	…	…	…	…	…	…	21,041	19,203	1,838
南区	…	…	…	…	…	…	17,844	16,109	1,735
北区	…	…	…	…	…	…	14,103	12,760	1,343
浜北区	…	…	…	…	…	…	17,153	15,507	1,646
天竜区	…	…	…	…	…	…	4,353	3,914	439
構成比(%)	90.6	90.9	87.3	90.1	90.6	84.2	88.1	88.7	81.7
県内他市町	38,895	33,719	5,176	39,815	34,218	5,597	42,223	36,203	6,020
構成比(%)	8.3	8.0	11.6	8.5	8.0	13.8	9.8	9.2	16.0
他県	5,366	4,864	502	6,509	5,727	782	5,418	4,747	671
構成比(%)	1.1	1.1	1.1	1.4	1.3	1.9	1.3	1.2	1.8